

**貸借対照表**

(平成29年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>34,541</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,756</b>
現金及び預金	489	買掛金	2,040
受取手形	51	リース債務	25
売掛金	16,147	未払金	173
関係会社短期貸付金	17,200	未払費用	6,959
繰延税金資産	366	未払法人税等	904
前払費用	129	未払消費税等	984
未収入金	30	前受金	113
その他	132	預り金	2,029
貸倒引当金	△4	賞与引当金	526
<b>固定資産</b>	<b>538</b>	<b>固定負債</b>	<b>339</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>313</b>	リース債務	74
建物	165	資産除去債務	55
工具、器具及び備品	84	その他	209
リース資産	63	<b>負債合計</b>	<b>14,096</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	9	<b>株主資本</b>	<b>20,983</b>
リース資産	24	資本金	100
<b>投資その他の資産</b>	<b>190</b>	資本剰余金	854
敷金及び保証金	95	資本準備金	354
繰延税金資産	90	その他資本剰余金	500
その他	5	<b>利益剰余金</b>	<b>20,029</b>
		その他利益剰余金	20,029
		繰越利益剰余金	20,029
		<b>純資産合計</b>	<b>20,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,080</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,080</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

## 損益計算書

(自 平成28年3月1日)  
(至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		102,215
売 上 原 価		81,987
売 上 総 利 益		20,228
販売費及び一般管理費		14,248
営 業 利 益		5,979
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	336	
そ の 他	1	337
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他	7	8
経 常 利 益		6,309
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
災 害 損 失 費 用	3	
特 別 退 職 金	4	
支 払 和 解 金	11	20
税 引 前 当 期 純 利 益		6,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,039	
法 人 税 等 調 整 額	38	2,078
当 期 純 利 益		4,211

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年3月1日)  
(至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100	354	500	854	24,817	25,771	25,771
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益	—	—	—	—	4,211	4,211	4,211
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,788	△4,788	△4,788
当期末残高	100	354	500	854	20,029	20,983	20,983

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～41年

器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 384百万円